

宗教と経済秩序

SISR第二十一回大会より「序論」

ヤン・スインゲドー



はじめに

『国際宗教学会』(SISR — Société Internationale de Sociologie des Religions)の第二十一回大会は、去る一九九一年八月十九日から二十三日まで、アイルランド共和国の首都ダブリンの近くにあるメヌースの聖パトリック・カレッジで開催され、五日間にわたって三十カ国からおよそ二百二十五人の宗教学者が、「宗教と経済秩序」という総合テーマについて意見交換を行い、熱心な討論に没頭した。

メヌースと言えば、グリーンのアイルランドの中のグリーン農村であり、しかも宗教に関しては世俗化の波にあまり襲われていないような、毎日教会の礼拝に信心深くあずかる人々の多い村落であるだけに、現代的経済秩序から程遠い感じを呈する場所ではあったが、大会出席の多くの宗教学者にとってそれは正に自分たちの持論をいくらか再検討したり相対化したりするための、きわめて適切な環境であったと言っても過言ではなからう。

「宗教と経済秩序」というテーマを考えると、それ

は当然日本が経済大国になったことの宗教的背景の問題を思い起こさせるのであり、主催者はこれを考慮して、日本のSISRのメンバーに呼びかけ、プログラムの中に「日本における宗教と経済活動」についてのテーマティック・セッションを組み込んだのである。筆者はこのセッションの司会を頼まれ、五人の発表者(以下にその発表論文が掲載されているが)は自分なりの専門分野の立場からこの主題を取り上げ、大会参加者の注目を浴びたのである。その他にも、日本の宗教事情と関連があるいくつかの「フリー・コミュニケーション」があり、今大会においても日本からの貢献が大きかったと言える。つまり、SISRは相変わらずヨーロッパ中心の組織としての性格が濃いものの、日本をはじめヨーロッパ以外の学者の活躍は、現代の宗教学が従来の偏狭主義的傾向を捨てることによってのみ今後真の国際的学問に発達できるということを新たに証明したと思われる。

(一) 総合セッションの概要

「宗教と経済秩序」という総合テーマは、幅がきわめ

て広く、様々な角度からの接近が可能である。それは、全体としての宗教学的研究の発展に関連する理論的な次元を含むし、現代の宗教事情の分析に関連する経験的な活動の次元をも持っていると言える。大会の一つの狙いはこれら二つの次元、すなわち理論的な次元と経験的な次元をつなげようとし、かつこの相互関連を通してそれぞれの次元をさらに発展させようとするにあった。そこで、この大きな問題をいくぶん網羅するために、四つの下位^{サブ}テーマが設けられ、四つの総合セッションでそれぞれ一つ宛に焦点が当てられた。

第一の総合セッションのテーマは、「宗教と経済秩序——批評および正当化」であった。討議の出発点は——

当然のことながら——古典的社会学研究において宗教と経済秩序との間の複雑なつながりが常に強調されているということの再確認であった。一方では、宗教は経済秩序を正当化する役割を果たしてきた事実がある。というのは、宗教は経済によって設けられる社会的関係の安定を保証する象徴的正当化を通じて、あるいはまた、経済行為者の行動が意味を持つようになる倫理的枠組みを造

り上げることを通じて、これら社会的関係をさらに強化するからである。他方では、宗教は社会・経済秩序およびそれに相当する支配の関係を、明確にあるいは暗黙のうちに批判する手段になり得ることもよく見られる。後者は種々の方法で行われる。例えば、ある宗教伝統では、すべての合理的経済活動は悪と見なされ、あるいは、そこまで主張されなくても、せいぜい支配的経済活動の倫理的改革が促される。その場合、多くの宗教がそれに代わる、ユートピア的な経済・社会秩序のビジョンを提供することも度々見られる。これを受けて第一の総合セッションでは、中南米、イギリスおよびフランスの現在の事情を事例にしながら宗教と経済との相互関係の種々のあり方に対する古典的な解釈が再検討され、この問題が常に古くかつ新しい問題であることが再び浮き彫りにされたのである。

第二の総合セッションは、「宗教と発展——不明瞭な関係」という下位テーマに焦点を当てた。ここでとくに第三世界の発展途上国の問題がクローズアップされ、宗教と経済秩序の相互関係が相反する二つの性質を持つと

いう事実がこれらの国々の発展をめぐる諸問題の核心をなしていると指摘された。宗教は、現在行われている様々な発展過程において一体どのような貢献をしているのか。宗教は、発展過程を妨害しているのか、あるいは少なくともそれを遅らせているのか。それとも逆に、宗教は発展過程を支持しているのか、あるいはそれを早めているのか。あるいはまた、その他に宗教は、宗教によって促進された経済外の価値観の機能としてこの発展過程を曲げているのであろうか。発表者は、ラテン・アメリカ、イスラーム世界、カリブ海地域、およびインドゥー社会の事例を挙げて発展に対する宗教の両義的役割を指摘し、宗教それ自体の性格とともに、あるいはある場合にはそれよりも、宗教が活躍している状況の性格をも深く考慮すべきであることを強調した。要するに、最近発展の概念そのものが根本的な変化に直面していることから、宗教と発展との相互関係も再検討する必要があるのではないかというような発言が多かったわけである。

第三の総合セッションのテーマは、「宗教団体による経済活動」であった。実は、宗教と経済秩序のつながり

を考えると、それは互いに関係を持つようになってきた二つの相異なった事柄の問題だけではなく、宗教団体や宗教組織自身が経済行為者であるという事実を念頭に置くべき問題でもある。宗教団体は膨大な財産を管理したり、資金を調達したり、投資によって利益をあげたり、雇用事業などを行ったりするのである。この問題へのアプローチは色々考えられるのであるが、とくに強調されたのは、信者が宗教団体自身の経済活動を通していかに現代社会の技術的・経済的性格に順調に対応できるかという点であった。同時に、宗教団体による経済活動の、それぞれの教団の神学（教義）への影響力も一つの論点になっていた。このような問題意識を踏まえて、発表者は主流のプロテスタンティズム、アメリカ合衆国のカトリック教会、セブンスデー・アドベンチスト等々、具体的な教団の経済活動を取り扱いながら論を進めた。

最後の、第四の総合セッションは、「宗教と経済秩序——その理論的枠組みの批判的分析」をテーマに、第一の総合セッションで討論された問題点に戻り、その中で宗教社会学の根本問題とも言える概念規定が一つの中心

的論題となった。以下に掲載されたこのセッションの発表論文が示すように、これに対して——当然のことながら——意見の一致はなく、パネラーは、急激な変動に直面している社会において宗教も大きく変動し、そのため、従来の理論、とりわけ従来の概念規定を用いるのではどうしても不十分であるとの認識を皆持つてはいたものの、これからどの方向へ進むべきかという点に関しては一種の困惑が明確に表われたと言わねばならない。また、討論の中で次のような興味深い指摘があったのも記憶に残っている。すなわち、宗教社会学に用いられる概念の多くは、実は経済学から借りたものである、という指摘である。例えば、「宗教市場」、「象徴的資本」、「精神的生産」、「精神的投資」等々がそれである。それは一体、何を表しているのだろうか。現在の社会科学において経済学が一番支配的な学問分野であるという認識だけなのか。それとも、それ以上の意味がこの中に含まれているのだろうか。経済学から借りた諸概念は、宗教の領域も結局のところ経済の領域とほぼ同様の構造を持ち、同様の論理に従って機能していることを示しているのではな

いかと示唆され、そのため、概念化も同様のものになるのは当然の帰結であると主張されたのである。いずれにせよ、どの角度から考慮しても、宗教と経済、あるいは宗教社会学と経済学との相互関係および相互作用は、「聖と俗」という素朴な二分法だけで把握できる問題ではなく、これを超えることのできる真新しいアプローチを必要としている問題であるとの認識が再確認されたわけである。

(二) テーマティック・セッション、その他

総合セッションの他に、SISR大会のプログラムには、特定のテーマに関するセッション(テーマティック・セッション)、個人による発表(フリー・コミュニケーション)、およびワークショップあるいは研究(リサーチ)グループなどもたくさんあった。言うまでもなく、これらの諸セッションは、「宗教と経済秩序」という総合テーマとは必ずしも直接的な関連がなく、非常に多様性に富んでいたが、そこで取り扱われた主題を調べると、現在の宗教社会学の主要な動向をいくらか窺うことができる

欧における宗教の復活現象と世俗化過程という問題が特別な関心呼び、避けて通れない主題になるであろうことは確かである。

個人によるフリー・コミュニケーションを概観することとはほぼ不可能ではあるが、大抵の場合は、十以上の発表が同時間帯に行われたので、「選択の困惑」に陥った人が多く、出席者が溢れた所もあったし、逆に出席者がほとんど現れなかった所も当然あった。また、出席率と関係なく、発表そのものがとても興味深いものもあったし、そうでないこともあった。いずれにせよ、取り上げられた主題を概観すると、「女性と宗教」に関する発表が比較的にかかったことの他に、エコロジーとか、生命倫理とか、現在一般社会において流行していることがよくわかる。要するに、現在の宗教社会学者たちの多くは、確かに過去の「遺産」である古典的な理論を蔑ろにしているわけではないものの、常に新しい方面を開拓しようとすることを一種の優先課題と考えていることも窺われる。そして前回のSISR大会と比べて、とくに若

ようになるのは確かである。

まずテーマティック・セッションのことであるが、合計十一の会合が開かれた。その中で、三つの部会は——それは「日本における宗教と経済活動」、「宗教的少数派の財政状況」、および「ラテン・アメリカの宗教と経済秩序」の問題を取り上げた部会である——やはり総合テーマに関するものであったが、その他に「東欧の民主化運動における宗教と教会の役割」の問題が大勢の参加者の注目を引いた。しかしこれはそれほど驚くべきことではなからう。

また、研究グループやワークショップの場合にも同様の動向が見られた。そこでも、「ユダヤ教の現代化と経済」などといったようなテーマの他に、とくに東欧の宗教事情が様々な観点からアプローチされ、従来の世俗化説を修正する必要があるのではないかと、すでに前大会で提起された問題が再び討論の主題になった。ちなみに、次回の一九九三年の第二十二回SISR大会はハンガリーの首都ブダペストで開催される予定であり、今のところ大会の総合テーマはまだ未定のままではあるが、東

手の学者の活躍ぶりが増えます目立つようになってきたこともまた、今後の宗教社会学の発展にとってきわめて重要な意味を持っていると言えよう。

(三) 日本からの貢献

前述したように、今回のSISR大会のテーマティック・セッションの一つは、「日本における宗教と経済活動」という問題をテーマに開かれた。この問題を考えると、まず第一に浮んでくるのは、日本の経済発展のいわゆる秘訣であろう。それは、もちろん、決して新しい問題ではない。周知のように、ドイツの宗教社会学者マックス・ウェーバー(一八六四—一九二〇)は、今世紀始めに有名な論文『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』を発表し、それに次いで東洋の宗教の経済倫理の問題をも論究したのである。ウェーバーによれば、近代資本主義の精神と、それがもたらした経済発展は、禁欲のプロテスタンティズムの諸派が栄えた地方、つまり、西ヨーロッパと、その後アメリカ合衆国においてのみ成立したのであり、西洋以外の地域、とりわけ「東洋」で

はこのような現象は芽生えることはできなかった。さらに、彼はその理由の一つを儒教に求め、儒教思想が多く、呪術的な要素を温存している、それは近代資本主義の精神の土台でもある合理性を十分に養うことができなかったという。ところが、日本の場合はどうであったか。どうして非西洋的地域において日本だけが近代化Ⅱ資本主義化を比較的早く成し遂げることができたのか。そこでウェーバーは、儒教をはじめ日本の諸宗教伝統の思想的影響をやや軽視し、「日本人の生活態度の（精神）に固有の性格が、宗教的要因とはまったく異なる事情によって形成されている」と主張したのである。

ウェーバーが日本の宗教に対して二次的な関心しか示さなかったことに対して、当然鋭い反論が起った。社会構造や政治的要素がいかに重要であったとしても、日本の伝統的文化、とりわけ日本の諸宗教の精神的伝統に潜んでいる価値体系を抜きにして近代化、ましてやそれに伴う経済発展を果たして語ることができるか、という反論であった。ここで詳しく述べることはできないが、周知の如く、日本の近代化の核を、例えばロバート・ベ

もちろん、宗教と経済との相互関係の問題は、以上の歴史的な因果説の他にもいろいろな側面がある。現在でも、日本人の経済活動を支えているのは、単なる経営技術あるいは構造的要素だけではなく、その根底に流れているより深い価値体系の存在であろう。そしてそれはやはり宗教と関連を持つはずであると言えよう。確かに、西洋では、近代化に伴った経済発展を促進してきた要因の一つである「進歩への信仰」がその宗教的ルーツから分離したというふうな「世俗化説」が唱えられてはいるが、SISR大会の総合テーマは、現在においても宗教と経済との間に密接な関連があるということを前提にしていたので、間接的ではあるが、この世俗化説を否定していると言えるかもしれない。つまり、社会における宗教の役割がどれほど変化してきたとしても、今日でも経済秩序は宗教的価値体系の影響を受け、また逆に宗教的価値体系に影響を及ぼしていると思われる。日本の場合も同様のことが言える。日本社会における宗教の現在の役割の形態を「世俗化」概念をもって記述できると否とに拘わらず、現経済活動と宗教との間に関連を認める人

ラーのように石門心学を求める学者もいるし、大乗仏教のうちのとくに真宗あるいは禅宗にそれを求める学者もいる。さらに、ウェーバーの意見と違って、儒教の貢献を高く評価する人もいるし、キリスト教が日本の近代化に与えた見えざる影響を指摘する人もいる。そして——それはとくに最近強調されてきた説であるが——日本の土着信仰である神道のアニミズムの性格のなかに労働倫理の源泉を見いだそうとする試みも特記すべきであろう。

（ちなみに、私事で恐縮であるが、筆者は最近アフリカ人との接触がかなり頻繁になったせい、このアニミズム説に対して非常に関心を持つようになった。アフリカ人の同僚が言うように、もし日本の場合、アニミズム的思考が近代化過程に貢献したとすれば、なぜわれわれはアフリカに未だに深い根をおろしている同様のアニミズム的思考を自分の近代化を促進するために適当に利用できないのか、という問いがある。将来には、日本とアフリカ諸国との学術的交流がより深くなるにつれて、このような問いが専門的に取り上げられるようになることを、切に望んでいる次第である。）

は少ないかもしれない。しかし、もう少し深くこの問題を掘り下げてみれば、この関連が明確に表れ、普段考えられているよりも多種多様な形で具現化していることが直ちにわかる。

「日本における宗教と経済活動」のテーマティック・セッションの発表は、まさにこのような問題意識に立脚して行われた。発表者は皆自分の立場から互いに違う主題を取り扱ったものではあるが、共通したのは、過去における日本の経済発展だけではなく、現在においても経済活動が宗教的要素と密接な関連を持っている、という認識である。つまり、日本社会は表面上いかに無宗教的に見えても、実際は様々な領域において、とりわけ最も世俗的と思われる経済の領域においてさえ、宗教的側面を備えているということが再認識されたわけである。

まず、國學院大学の石井研士氏による、「日本の企業と宗教」についての発表であるが、氏は日本を代表する企業の多くがその企業のための神社を祀っていることを例に挙げ、日本の宗教文化の根底をなしている神道の現

代的役割を指摘した。別の言葉で言えば、神道がアニミズムである限り、日本の企業もアニミズム的な精神を高く評価し、それを利用して企業の発展をはかるうとしているのではないか、という示唆であったと思われる。また、企業は、しばしば社員研修に座禅を取り入れたり、企業の物語者のための企業墓を作ったりし、つまり仏教伝統からも様々な要因を採用して企業の共同体的性格を強化しようとしている。このようにして、日本の伝統文化や祖先崇拜を背景にしながら、擬似的な「家」や「地域共同体」としての企業は多種多様な宗教行動を行ない、日本の社会構造や産業構造が大きく変化したにも拘わらず、文化的な枠組みとしての宗教は、企業に担われる形で存続し続けている。

次に、東京大学の島蘭進氏は「現代日本の経済と宗教——経営と勤労に関する宗教Ⅱ倫理的教説の役割」について発表を行い、やはり過去における宗教と経済の関わりについてだけではなく、ある程度の近代化が果たされた以後の経済発展についても宗教との関わりが論究されるべきであることを強調した。そこで氏は、前の石井氏の発

表から一歩進んで、現代の日本企業で行われる宗教的行事を支えている宗教Ⅱ倫理的理念に焦点を当て、それがどのように日本の経営者や勤労者に伝達され吸収されているかという問題を取り上げた。氏によれば、宗教Ⅱ修養的勤労倫理の提供者として最も大きな役割を果たしているのは、企業家と宗教団体・修養団体である。カリスマ的な指導力をもつ企業家が、自ら独自の宗教Ⅱ修養的経営倫理思想・勤労倫理思想をもち、社員や一般社会にそれを広めていく例、および宗教団体や修養団体が経営や労働の意味やあり方について教えを説き、多くの経営者や勤労者を指導している例を紹介し、その思想の内容についても様々な共通点を指摘したのである。このようにして、現代日本の社会の現実には照らしてみると、西洋の学者たちが説いてきた世俗化説を再検討する必要があるのではないか、ということが氏の結論の一つであった。

に強調したのは、教団（宗教伝統）によって教団財政を支えている経済事業がいかに互いに異なっているかという点であった。具体的には、教育や文化的事業に重点を置きがちであるキリスト教に対して、神道や仏教系の多くの教団は、どちらかと言えば、不動産などによる収益事業に参入し、その利益を教団の財政基盤とするのである。また、もう一つの点は、宗教団体による主要な事業がいかに日本の社会的・経済的事情によって左右されてきたか、という指摘であった。以上の経験的事実にもとづいて、中野氏は次のような結論に達した。すなわち、石井氏と島蘭氏の発表の中で主張されたように、宗教教団外のいわゆる世俗的領域において一種の宗教性あるいは聖なる性格が現在増加しつつあるかもしれないけれども、同時に宗教団体、とりわけ伝統的な宗教教団そのものの中ではこの宗教的性格がむしろ衰退しているのではないだろうか、ということである。

「宗教団体の経済活動と法的基盤」について発表を行った愛知学院大学の阿部美哉氏は、中野氏を取り上げた問題をさらに吟味し、終戦後設けられた「宗教法人法」

によって許されるようになった宗教団体の経済活動に伴う免税の側面に注目した。氏は、この免税と、とくに日本で徹底している政教分離の原則との関わりにふれ、宗教団体の経済活動に対する政府の免税政策は憲法に禁じられた宗教団体への援助を意味しているのではないかと、という質問を提起した。つまり、ますます営利事業に専念している宗教団体の経済活動をみると、それは不公平な競争となっているのではないかと、また、政教分離の精神に反する行為ではないか、という懸念があり、最近日本のマスメディアにもこの問題が大きく取り上げられているので、宗教社会学の立場からの考察は重要な意味を持つていと言えよう。

最後に、聖学院大学の土方透氏は、「個人化された宗教」と『社会の発展』——現代日本における宗教的行動を与件に——について発表し、様々な具体例を挙げながら日本人の宗教を「寛容型宗教」と定義した後、その現実幸福主義、神と人との距離の欠如、および罪意識の曖昧さなどが主な特徴であると述べた。氏はそれを「パーフォーマンスとしての宗教」と名づけ、前の発表者とやや違っ

て、どちらかと言えばある種の主観的立場から日本人の伝統的宗教信念や行動に対して批判的な意見を表したのである。一方、この宗教的態度が日本の経済発展に貢献したことを認め、この点に関しては他の発表者の主張との共通点もあったと言えよう。

(四) むすびにかえて

振り返ってみると、SISR大会で発表された、日本における宗教と経済についての報告は、少なくとも日本の宗教社会学界の中からみた場合は、それほど真新しいものではなかったかもしれない。前述したように、例えば日本の経済発展を促進した労働倫理に関する宗教社会学的研究はすでに古い歴史を持つているし、現代の日本の企業で行われる宗教的行事、あるいは宗教教団自体の経済活動などについての研究も数年前から進められてきたことは周知の通りである。

そうであるならば、このような発表のメリットはどこにあるのだろうか。まず第一に、国際会議そのものの性格を考慮しなければならぬと思われる。「国際宗教社

会学会」のような組織は、専門的に日本の研究をやる「日本学者」の集まりではない以上、まして、あくまでも西洋中心の性格がきわめて濃いことから、日本およびその他の非西洋的国々からの貢献を高く評価するのである。もちろん、それはどのような貢献でもよい、という意味

で言っているわけではない。日本の宗教社会学界の中でも価値のある研究として評価されているものを海外の学界で発表することは、それとして有意義であると言える。ただし、この貢献は、単なるインフォメーションだけであつてはならない。確かに——それは今回のSISR大会で痛感したことであるが——日本における宗教と経済の様相をあまり知らずに、それを初めて聞く人にとっては、このインフォメーションは学問上でも大きな刺激になり得るが、国際大会が交換の場であることも忘れてはならない。というのは、異文化間の相違を認識することだけでは済まない、ということである。

「世俗化説」を例にとってみれば、宗教社会学の世界における異文化間コミュニケーションの必要性がどれほど緊急問題であるかということが窺われる。前述したよ

うに、SISR大会での発表の中で島蘭氏はこの問題にふれ、「(西洋)社会全体の規模での宗教と経済の関係という点では、ウェーバーや世俗化論の立場が今なお、支配的であるといつてよいだろう。ところが、日本の現実

に照らしてみると、このような理解は大いに再検討の余地があるものと言わなければならない」と述べた。一見したところでは、この発言に賛成できない者はいないだろうと思われるが、もう少し深く掘り下げてみれば、その中に様々な重要な示唆とともに大きな問題点が含まれていることもわかる。確かに、西洋の宗教社会学界においては、世俗化説にこだわる学者の数がきわめて多い。

しかし、いわゆる「世俗化論争」が相変わらず続いていることも事実である。別の言葉で言えば、世俗化説にどうしても賛成できない学者も大勢いるわけである。どちらに軍配を上げるべきであるかは、簡単に言えない。多分日本に紹介された西洋の宗教社会学者のうちには「世俗化論者」が一方的に多かったせい——筆者自身もこれに対して多少とも責任を持つつもりではあるが——「反世俗化論」の存在は多少軽く見過ぎられてきたかも

しれない。SISR大会が「宗教と経済秩序」というテーマを取り扱うことによって極端な世俗化論の修正を促そうとしたことは意味深い現象である。このような学術大会への出席を通してだけでなく、他の方法でも東西南北の学問上の交流を一層深めることによって日本の宗教社会学界にもよりバランスの取れた見方が生まれてくるのではないだろうか。

一方、西洋やその他の地域にも——とくに西洋の場合——はと言いたくもなるが——より頻繁な国際交流が望ましいであろう。「日本の現実に照らしてみると、「西洋人が持っている」理解は大いに再検討の余地がある」ということが言えるならば、それは日本の事情が異なるという意味どころか、日本の事情が西洋の宗教社会学者にとって有効な参考物になり得るという意味を持っているのではないだろうか。しかし、そのために、日本にも「世俗化」と呼ばれる過程に対して様々な、相異なつた意見が存在することを認めなければならぬであろう。要するに、西洋社会は世俗化され、日本社会はそれと違う、というような単純な二分法的割り切り方では事実を把握す

ることは不可能であり、より頻繁な学問上の交流によってのみの問題、すなわち社会と宗教の複雑な相互関係や相互作用の問題を解決できるようになる、と言えるのではないだろうか。

そういう意味で、以下に掲載されている諸論文は、ただSISR大会で発表された日本からの単なるインフレーション風のものだけでもなければ、日本の読者にも意味を持つような、日本の「世俗化されていない」事情の再確認としての性格を有するものだけでもないと思われる。これらの論文はそれぞれの立場からの、より広い学術的交流を目指すものであるだけに、筆者らのこの意向を意識しながら本誌の読者諸賢にも読んでいただきたい次第である。

(南山大学教授)